

産業のリストラクチャリングと日本経済の展望

キーワード：リストラクチャリング，景気動向，経済予測，
電力需要，円高対応

服部 恒明 矢島 正之
渡辺 尚史 真殿 誠志

〔要旨〕

わが国経済は、昭和60年秋からはじまった急激な円高で61年度には輸出の停滞を通じて深刻な不況に見舞われた。しかし、政府の積極的な財政出動と原油安の効果に加え円高メリットの浸透などから、62年度には5%を超える予想外の高成長を達成した。

当所の短期マクロモデルを用いて、緊急経済対策、エネルギー価格低下などの一過性の要因を除いて計算してみると、62年度の経済成長率は近年の平均的な水準より1~2%高いことが確認された。この景気の押し上げは、新製品開発、組織再編、海外展開など、生産-営業-販売という経営全般に及ぶ、産業界でのいわゆる“リストラクチャリング”の効果によるところが大きいことが、主要産業についての事例研究で明らかになった。

今後の経済動向をみると、現在、景気のリード役である民間設備投資は、国際分業の進展に対応するための構造転換投資や情報革命の流れにのった技術革新投資等、リストラクチャリングに関連した投資が拡大していることなどから引き続き好調に推移しよう。もう一つのリード役である民間消費も、新製品・高付加価値品による需要の刺激や高級化志向にみられる消費者意識の変化などで堅調とみられる。このため、景気の拡大はあと1年程度は続く見通しであり、景気の好調を反映して、電力需要も堅調さを維持するであろう。

62年から63年4~6月期にかけて電力需要が急増し、その対GNP弾性値が1.2と1を超えたことから、電力需要に構造変化が起きたのではないかという議論がある。当所の短期マクロモデルで、62年度の一過性の要因を差し引くと、電力需要の対GNP弾性値は0.8程度まで下がることが確認された。すなわち、これまでのところは、構造変化というよりも一過性の要因を主体として需要が急増したといえよう。

今後を展望すると、電力需要は構造変化というよりもむしろリストラクチャリングによる経済成長率の押し上げ効果で堅調さを維持していくであろう。しかしながら、安いエネルギー価格が長期的に続くことが確実になれば、省エネルギー・マインドは低下し、さらにそれが設備投資に反映されるようになると、電力需要の対GNP弾性値が上昇に向かうという構造変化がおきる可能性も大きく、今後の動向を注意深く見守っていく必要がある。

1. はじめに
2. 最近の経済動向
3. リストラクチャリングの動向
4. リストラクチャリングの影響
5. 日本経済と電力需要の展望
6. おわりに

1. はじめに

わが国経済は、2度の石油危機に続き、昭和60年秋に始まった円高ショックをも見事にのりこえた。驚くべき底力である。今回の景気回復は、内需主導型であり、前回(58, 59年度)の回復パターンとは根本的に異なっている。

景気の回復要因としては、①円高メリットの浸透、②原油安メリットの顕在化、③大型景気対策の実施などがあげられるが、これらだけでは、最近の力強い景気拡大を説明することはできない。

この数年間、円高や貿易摩擦などに対応して、各企業は、技術開発、組織再編、海外展開など、生産—営業—販売という経営全般に及ぶ、いわゆる“リストラクチャリング”(再構築)を進めてきており、その効果が、円高不況をのりこえるうえでの「バネ」となったとみることもできる。

そうだとすれば、経済動向を見極めるためには、こうした新しい変化をフォロー・アップする必要がある。そこで、リストラクチャリングの実態を整理分析し、その結果を織り込み、当面の経済・電力需要の展望を行ってみる。

2. 最近の経済動向

60年9月のいわゆるG5(5カ国蔵相会議)を契機として急激な円高が進行し、わが国経済は円高不況に突入した。円レートは、G5直前には1ドル=240円台であったが、わずか1カ月で210円台まで円高が進み、61年末には160円台に、そして62年末には史上初めての120円台を記録した。この結果、61年度の実質GNP(経済成長率)は2.7%の低成長にとどまった。

この間、政府による大型景気対策が実施さ

れ、また原油安とともに円高のメリットが徐々に浸透するとともに、企業の必死の円高対応策の効果がはじけ、実質GNPは61年の第4四半期を底として回復に転じ、62年半ば以降そのテンポを速めている(図1)。生産も61年度に0.2%減と落ち込みをみせたが、やはり61年第4四半期を底としてその後急速に回復している(同)。

一方、電力需要は、61年度には0.4%減と第二次石油ショック後の55年度以来のマイナス成長を記録したが、62年度には一転して6.3%増と58年度と並ぶ高成長を記録した。63年度に入っても上半期は前年同期比で4.7%増と好調である(同)。

今回の景気回復パターンの特徴は、前回復期の58, 59年度の輸出主導型に対し内需主導型となっている。政府投資、住宅投資、民間設備投資、そして最近では民間消費が拡大し、こうした国内需要全般の好調が、円高による輸出停滞を通じたデフレ効果を上回り、景気が拡大してきた(図2)。

生産活動も、こうした最終需要の伸びの違いを反映して、輸出関連産業の多い機械産業の拡大テンポは、前回の回復期と比べてやや弱く、景気対策の効果を受けた素材産業の回復力が相対的に高いという傾向が見られる(図3)。このことが最近におけるエネルギー需要増勢の一因となっている。

62年度は大方の予想を上回って、経済成長率は5.2%の高成長を達成した。これを特定の条件を設定して当所の短期マクロモデルによ

* 本分析に際して、帝塚山大学の建元正弘教授より有益なコメントを賜った。また、日本長期信用銀行調査グループからは一部の産業動向についてヒアリングの機会を得た。記して感謝の意を表したい。もちろん、ありうべき誤りは筆者らが負うものである。

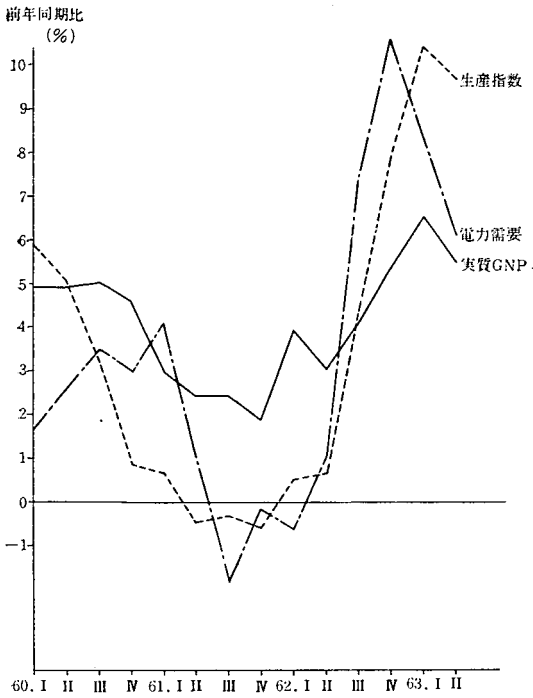
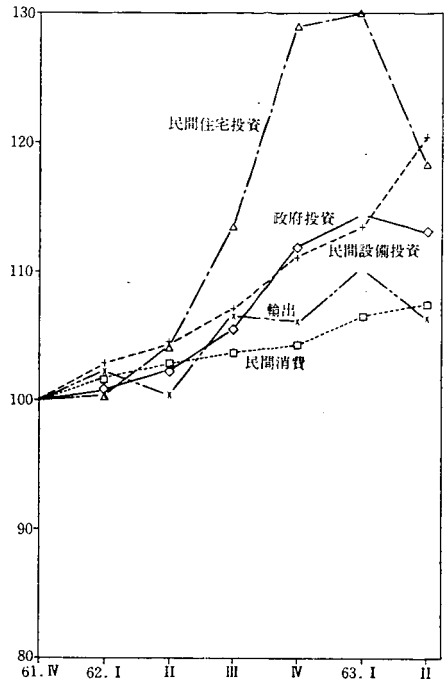


図 1 景気の概況



注) 今回景気の谷 (61年/10~12月) を100とする指数
 図 2 景気回復パターン——実質 GNP 項目の動き

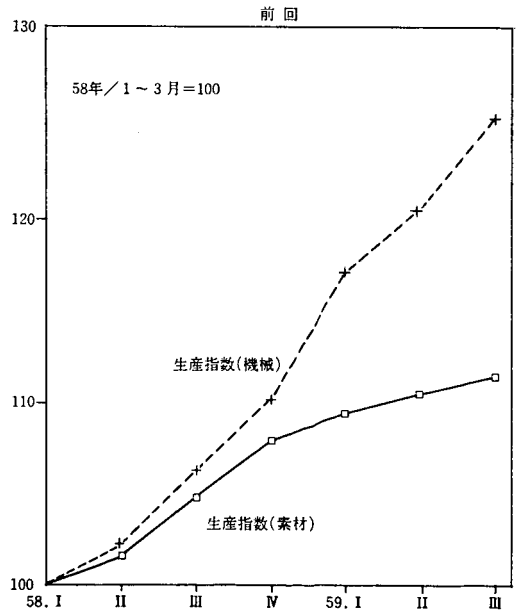
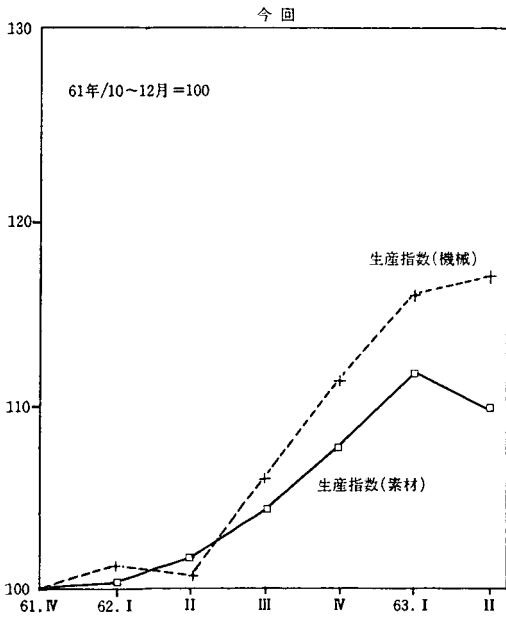


図 3 景気回復パターン——生産動向

	経済成長 5.2%	電力需要 6.3%
・緊急経済対策	1.3%	・気温 1.0%
・エネルギー 価格下落	0.8%	0.8%
・実力(残差)	5.1%	2.2%
・円高	-2.0%	4.1%
		-1.8%

図4 62年度経済・電力需要の要因分析

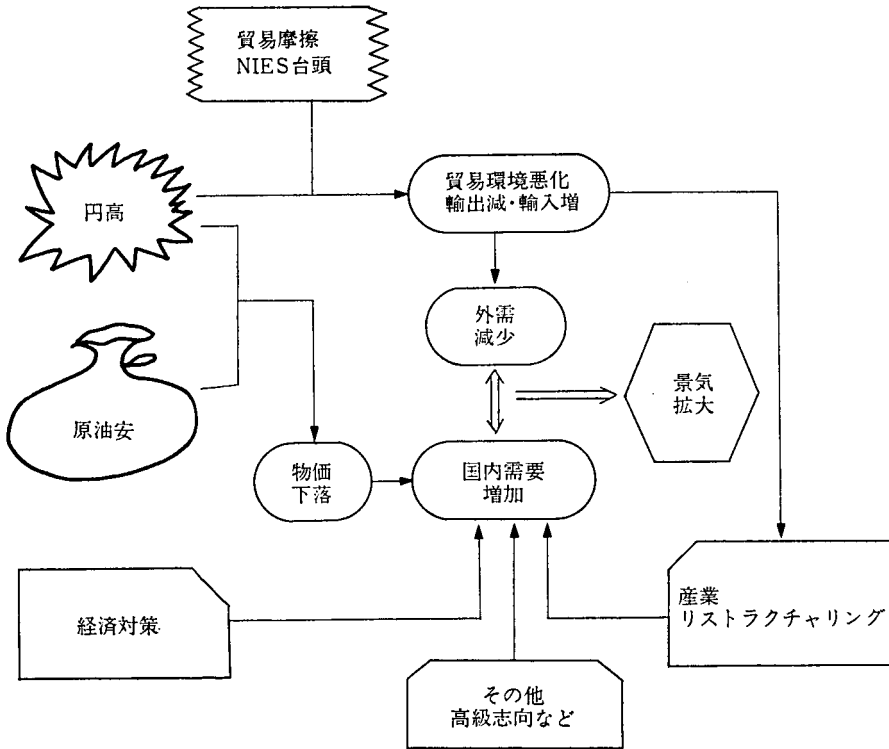


図5 日本経済のフレームワークとリストラクチャリング

って要因分解してみると、経済成長率は、緊急経済対策で1.3%、エネルギー価格の下落で0.8%上昇したが、円高で2.0%押し下げられたことがわかる(暫定試算)。これらの要因を

除くと、62年度経済の実力は5%程度であったと言える(図4)。

62年度の電力需要は、6.3%の高成長であったが、プラス要因としては、気温の影響が1.0

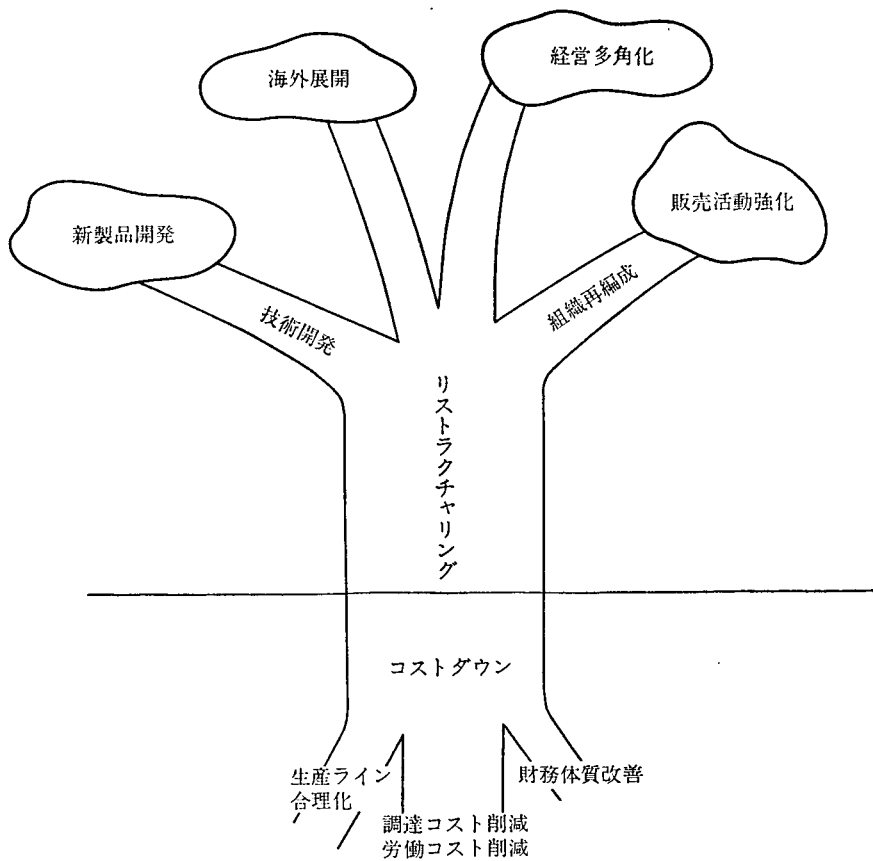


図 6 リストラクチャリングの形態

%, 緊急経済対策の効果が 0.8%, 電気料金などエネルギー価格の下落が 2.2%, マイナス要因としては, 円高が 1.8% で, 実力としては 4% 程度であったと言える(同)。

ところで, 一過性要因を除いた実力としての経済成長率の 5% は, 近年の平均的な水準より 1~2% 程度高い値である。したがって, この景気押し上げ効果のプラスアルファ分については, その要因を他に求める必要があろう。この中には景気の自律回復といった循環要因もあるが, それだけでは説明しきれない。むしろ次のような視点がポイントになろう。

60 年秋以降, わが国経済のフレームワークは大きく変わってきている(図 5)。今回の円

高下で特筆すべきは, 輸出環境の悪化した産業のリストラクチャリングの急速な展開や, 円高メリットや資産効果による家計の消費者意識の変化など大きな動きがあったことである。これらの要因の定量的な把握は困難であるが, 以下では, リストラクチャリングを中心とするこれら要因の効果が, 景気拡大を促進していることをいくつかの事例によって明らかにしていきたい。

3. リストラクチャリングの動向

(1) リストラクチャリングの形態

円高を克服するために企業はやれることはすべてやったと言える。産業界のリストラクチャ

表 1 リストラクチャリングの事例

	家 電	OA 機器	鉄 鋼	自 動 車
新 製 品 高付加価値品	高機能・多機能化 多機能電子レンジ カメラ一体型ビデオ 衛星放送システム 高品質化 クリアビジョン 大型化 大型画面テレビ デジタル化 DAT 電子スティルカメラ エンジョイ・ライフの製 品化 自動パン焼き器	高機能化 電子手帳 複合化 多機能電話機 複合 OA 機 ネットワーク化 デジタル複写機 パーソナル化 ラップトップ型 PC	高機能化 高張力鋼 耐蝕性表面処理鋼	高機能化 4WD, 4WS 電子制御装置搭載車 高級化 全面改良・新型車 大型化 3ナンバー車
生 産	多品種少量生産システム 生産トレード 完全無人化ライン		連続化プロセスの採用 高炉への AI システム の導入	多品種少量生産システ ム 超自動化組立ライン 部品発注オンライン化
組 織	営業部門中心に企業内統合・再編		情報部門の分社化	商品本部制の導入
営 業・販 売	系列店の改装 ニュー家電販売 家電 VAN	販売会社拡充 ショールーム拡充	電炉メーカーの高炉製 品への進出	系列店統合 大型展示場開設 営業所再開発 異業種提携
多 角 化	情報通信	—	新素材 情報通信 地域開発	情報通信 航空宇宙 スポーツクラブ レストラン
海 外 展 開	部材の海外調達 NIEs・ASEAN 中心に 現地生産 (コストメリットの) 追求 逆輸入	EC 中心に現地生産 (貿易摩擦対策) 外国企業との提携	米鉄鋼メーカーとの合 弁事業 米素材関連企業の買収	米中心に現地生産 (貿易摩擦対策) 逆輸入 ネットワーク型国際提 携

リングの形態としては、つぎのようなものがある(図6)。

まず、コストダウンであるが、海外からの部品・原材料の調達、人件費削減が行われるとともに、借入金返済や調達費用の安い CP 発行や“ザイテク”による財務体質の改善、そして生産ラインの合理化などが図られた。

コストダウンと密接に関連するのが国際分業の展開である。部品・原材料の海外調達にはじまり、現地子会社による生産拡大、生産委託、

そして逆輸入へと展開していった。とくに、逆輸入は今回円高の副産物ともいえる。

リストラクチャリングは、このような広い意味でのコストダウンにとどまらず、先端的技術革新の流れにのり、また、多様化するニーズを把握、新製品・高付加価値品の開発や販売活動の強化で積極的な内需の掘り起こしへと展開していった。そして必要な組織の再編も行われた。さらに、新しい事業展開として、異業種提携、子会社設立、M&A などにより経営分野

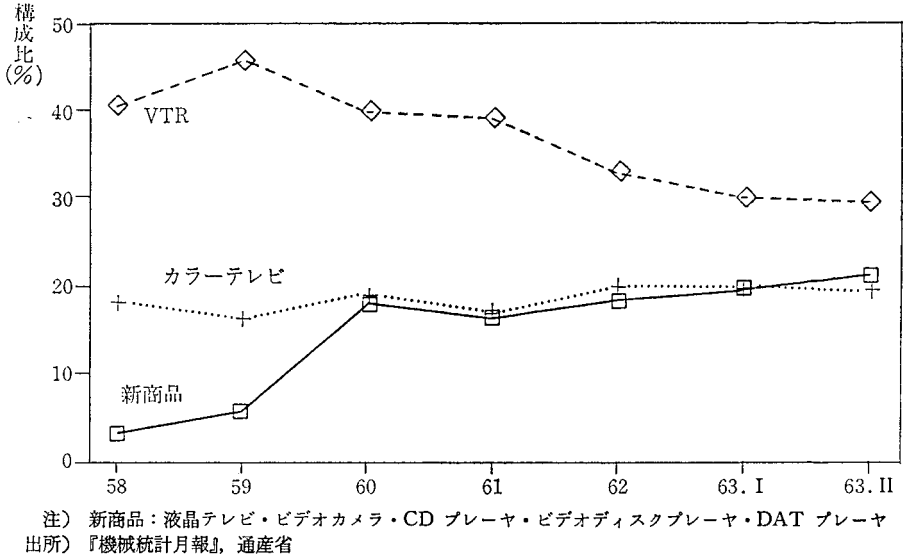


図 7 新製品・高付加価値商品——民生用電子機器

を拡大する動きもある。

(2) 主要産業での具体例

リストラクチャリングは産業全般に及んでいるが、とりわけ、輸出関連産業で急展開をみせている。そこで、家電、OA 機器、自動車、鉄鋼の 4 業種を代表的産業として具体例をあげ、リストラクチャリングの動向を整理・分析してみたい(表 1)。(注)

① 新製品・高付加価値品の開発

各産業とも、アイデアとハイテク総動員で高付加価値製品を次々と開発し、消費者の需要を刺激している。

家電業界では、商品開発は日進月歩の状況にある。とくに、円高が始まった 60 年あたりから、エレクトロニクス革命のうねりの中で目ざましい進展をみせている AV (オーディオ・ビジュアル) 分野を中心に、高機能・多機能化、高品質化、大型化、さらにはデジタル化が進んでいる。

オープンやグリルにも使える多機能電子レンジ、CD コンパチブル LV プレーヤー、カメラ

一体型ビデオ、一昨年からのテレビの 24 時間化に対応した衛星放送受信システム、22 インチを上回る大画面・高品質テレビ、フィルムの代わりにフロッピーディスクをつかう電子スティルカメラ、DAT (デジタル・オーディオ・テープレコーダー)、そしてつくる楽しさが受けて一昨年大ヒットした自動パン焼き器と枚挙にいとまがない。

OA 機器も日進月歩。高機能化、複合化、ネットワーク化で高度化を図るとともに、使い勝手のよい安価な製品でパーソナル化が進んでいる。電卓・電話帳・メモ帳を一体化した電子手帳、静止画テレビ電話機など多機能電話機、電話・ファクシミリ・パソコン・時計一体型の卓上複合 OA 機、携帯用パソコン、デジタル複写機とこれまた枚挙にいとまがない。

鉄鋼業界では、総合素材産業をめざし、高級・高機能材であるファインスチールを今後の重

注) 産業動向に関しては、巻末の文献のほか、一般経済誌、週刊誌、新聞等の多くの情報を活用した。詳細な具体例についてはたとえば巻末文献等を参照されたい。

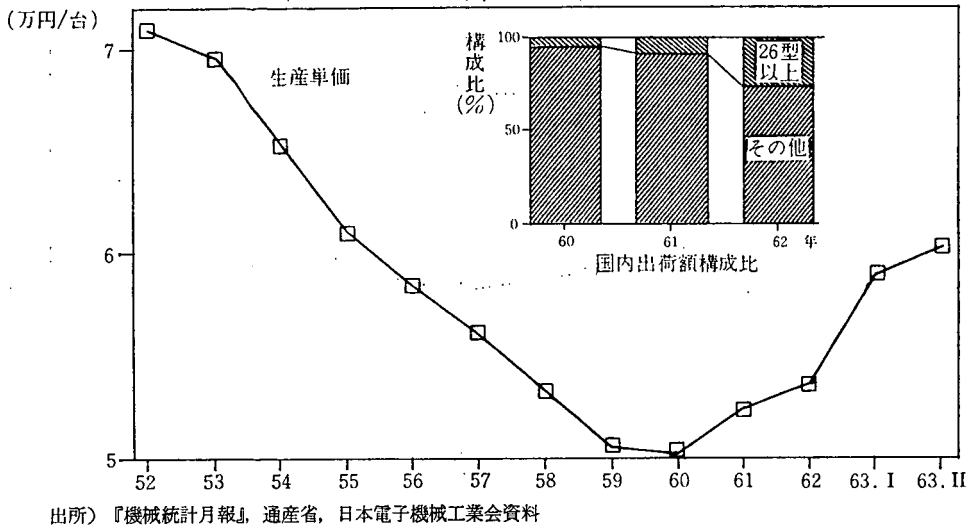


図 8 新製品・高付加価値商品——カラーテレビ

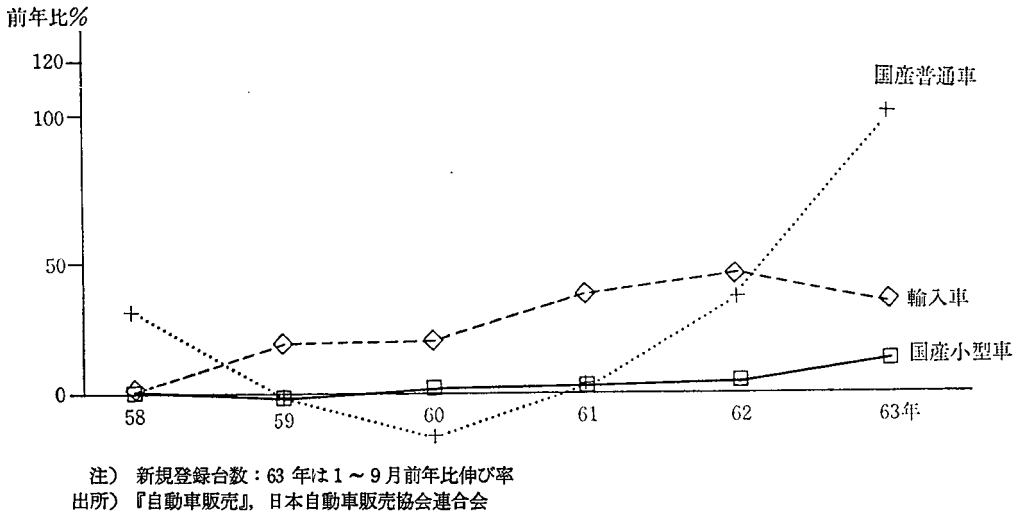


図 9 新製品・高付加価値商品——自動車

要な発展分野として把えており、高張力鋼や表面処理鋼板はその代表的な製品である。

自動車産業では、高級化志向を背景に、モデルチェンジ、新車投入、電子機器搭載で需要の掘り起こしを図っている。車種別では大型車ブームで、日産シーマに代表される一台500万円を越す高級車が飛ぶように売れた。

ここで各産業における高付加価値化を具体的

なデータでみてみたい。

家電の売り上げに占めるデジタル・ディスク・プレーヤー、液晶テレビなどの新製品のシェアをみると、59年の5%が、わずか3年間で21%まで、実に16%ポイントも急上昇している(図7)。

その一方で、長期トレンドとしてシェアが下降傾向にあったカラーテレビは、大型化・高

機能化で人気が復活し、シェアーの下げ止まりの兆しもみえ始めた(同)。カラーテレビの26インチ以上の構成比は60年の5%から62年には26%に、これまた急上昇している(図8)。注目すべきことに、大型化・高機能化が始まった60年あたりに、カラーテレビ平均単価も下降から上昇トレンドに転じている(同)。

魅力ある高付加価値商品は、高額でも売れるわけで、それだけ家電業界のフトコロを豊かにするというわけである。

パソコンは16ビットから32ビットの時代に突入し、高機能化で平均単価の上昇率が高まる兆しもみせ始め、業界の収益アップをもたらしている。パソコンは、毎年2ケタの伸びが続いている。

自動車は全体に好調だが、とくに大型3ナンバー車の爆発的売れ行きが注目的になっている。63年1~9月期の普通車は前年比2倍増と高い伸びをみせた。一方、小型車も高級な内装、高機能を有したものがよく売れており、10%程度の伸びと堅調である。輸入車も3ナンバー車を中心にここ数年来30%程度の高い伸びを示している(図9)。

カラーテレビと同様、大型車ブームで一台当たりの単価が上昇して、企業の収益アップが期待されているわけである。

② 生産

コスト低減やニーズの多様化に対応した生産システムの開発・拡充が行われている。

家電・OA機器では多品種少量生産システムが拡充されている。その代表的なものは、リコーのRINKSで250種のPPCを生産しているが、部品の受け入れから製品の出荷までの生産工程全体にFAの導入による直接作業の自動化が行われているだけでなく、部品の納入などの

間接作業もコンピューターの指示で行われている。また、カシオのフィルム電卓や日電掛川工場のファクシミリでは完全無人化ラインも採用されている。さらに、三菱電気長崎製作所は従来発電機などの重電を扱っていたが、OA機器用ディスプレイ装置を京都製作所から生産移管するなど“生産トレード”の動きもある。

鉄鋼業界では、省力・省エネルギーのための技術開発、新鋭設備の導入を図っている。生産プロセスの直結化・連続化、高炉へのAIシステム(人工知能)の導入、直流電気炉の採用などがある。

自動車業界では、ニーズの多様化や高級化志向、生産効率の向上などに対して、やはり多品種少量生産システム、さらには部品発注オンラインシステムの導入を図っている。また、生産工程のロボット化による超自動化組立ラインの確立を推進している。かくてオーダーメイドに近い生産体制まで高度化しており、車のカラーなど需要家からの特注であってもディーラーへ運ばれるのに三日とかかからないとまでいわれている。また、たった一台しかない車も同一ラインで生産することも可能となっている。

③ 組織

営業部門を中心に統合・再編成が行われている。

家電・OA機器業界では、複合商品の開発やシステム化などによる商品分野の変化を背景に、従来のタテ割り組織(商品別事業本部制)の見直しから企業内再編成を行っている。一方では、国際化の動きに伴って、国際的地域本部制の導入の動きもある。また、部門別では、需要動向に対応して、重電部門を縮小し、情報通信部門を拡大・強化する傾向が顕著である。

鉄鋼業については、後述の多角化戦略のため

に、社内の情報部門の分社化による新会社の設立が相ついでいる。

自動車については、日産が、従来の設計・生産・販売ごとの機能別組織を改め、商品本部制を導入し、ニーズの個性化、多様化に対応して目標を明確にしつつ、車種ごとに設計から販売までを一貫して行っている。

業界全体としては、とくに、後述の販売面の組織の強化を急いでいる。

④ 営業・販売

販売網の強化策が実施されている。

家電業界では、円高による海外競争力の低下で、内需シフトを積極的に進めている。各種メーカーの商品を取扱い、低価格政策をとる量販店の拡大に対抗して系列店のテコ入れを図っている。系列店強化策としては、“変身ショップ”（松下）や“パートナーショップ”（シャープ）にみられるヤング向け店舗改装を行うとともに、ニュー家電販売やAV商品販売の強化で魅力ある品揃えを図っている。また、商品発注や在庫照会のための家電VANの導入が相次いでいる。

OA機器では、営業部門の再編や販売会社拡充、ショールーム拡充が行われている。

自動車産業では、訪問販売から店頭販売への流れの中で、系列店の統合、大型展示場の開設、営業所の再開発（スポーツクラブやレストラン併設など）、スーパーなど異業種との販売提携にのりだしている。鈴木が井関農機、ポラ化粧品、ダイハツがパルコ、久保田鉄工、マツダが資生堂・ザ・銀座と提携したように、女性、そして農村の主婦層を新たなターゲットとしている。

⑤ 多角化

各産業ごとに特色があるものの、成長する先

端分野である情報産業への傾斜・参入が著しい。家電業界では、ソフト会社のM&Aなどを通じて、情報産業に傾斜してきている。東芝は、半導体、コンピュータ機器・ソフト、システム技術、VAN事業などで情報関連の売り上げ比率を現在の40%から80%にまで高めることを目標としている。

事業多角化は何といっても鉄鋼業で著しい。鉄鋼各社は、円高などによる生産の中長期的停滞を予想して、62年春に65年度までに高炉8基休止、要員合理化44,000人というドラスチックな合理化計画を策定した。

現在は、予想外の好況で一部高炉休止の延期を決めるほどだが、合理化計画を進めるといふ。鉄鋼業の多角化戦略は、ファインセラミクスなどの新素材、コンピューター、ソフトウェア、電子部品、半導体などのエレクトロニクス、さらに地域開発など広範囲に及ぶ分野への参入である。

自動車業界では、トヨタの日本高速通信や第2KDDへの出資にみられる情報産業への参入、日産のロケット開発・販売にみられる航空宇宙産業への参入のほか、スポーツクラブやレストランの設立などの動きがある。

多角化の話題にはコト欠かないが、折角参入した新規事業が思わしくなく、縮小、撤退の動きもあることが、最近、注目されている。

⑥ 海外展開

海外展開は、業種間における国際競争力や貿易摩擦の程度の違いを反映して、業種毎に異なっている。

海外進出は家電が目ざましい。家電製品の多くが、今回の円高で国際競争力を低下させ輸出採算がとれず、そのため、コスト低減をねらった海外展開となっている。ラジカセなど低額商

品については、アジア NIEs, さらにはアセアン諸国に生産拠点を積極的に移行させている。これら商品の逆輸入も急増している。

低額品は海外で高級品は国内で生産する方向にあり、水平的国際分業が急テンポで進んでいる。一例をあげると、松下電機は、100 ドル以下の音響製品は、台湾、シンガポールの子会社に移管し、日本コロンビアは 10 万円前後のミニコンポは台湾に生産委託することを決定している。三菱電機、東芝、富士通ゼネラル、日立も冷蔵庫、洗濯機、などの白物家電を東南アジアに生産移管したり、生産委託を行っている。

OA 機器は、輸出比率が最も高いが、今回の円高でも高度な技術力で依然として海外競争力を保持している。このため、進出目的もコスト低減というよりは貿易摩擦対策が主体となっている。進出先も EC 諸国が中心であるが、電卓などではコストメリット追求のために、アジア NIEs での現地生産に踏み切った例もある。

国際化は他の業種より出遅れてはいるが現在急ピッチで進行中である。

鉄鋼業界では、貿易摩擦や円高による主要な鉄鋼需要産業（自動車など）の海外進出への対応で、とくに米国の鉄鋼メーカーや新素材関連企業との合弁事業が進んでいる。

また、自動車はグローバルな海外戦略を目ざしており、米国を中心に進出。米国での現地生産は 57 年からだが、1～2 年以内に各社の海外進出はすべてでそろそろ。国際的企業提携は、従来の枠組をこえたネットワーク型提携が主流を占めるようになってきている。また、当初は貿易摩擦対応で海外進出したものの、最近の急激な円高でコストメリットも出、ホンダのアコードクーペが 63 年には、米国より 7,000 台逆輸入された。

4. リストラクチャリングの影響

以上のように、各企業は円高、貿易摩擦激化に対して、ありとあらゆる手だてをつくして、リストラクチャリングを進めてきた。その成果として円高をのりこえることができたと言える。

リストラクチャリングは、供給側の変化であるが、これに、技術革新の進展や国際化の動き、さらには、需要側の変化としての消費者の高級化志向の高まりなどの影響が相乗して、これらが複合的に景気拡大をもたらしている。

リストラクチャリングの景気拡大効果には、主に次のチャンネルが考えられる（図 10）。

① 生産性の上昇

高付加価値商品の開発や合理化などの進展は、各社の生産性（一人当たり付加価値）の上昇をもたらす。

② 企業収益の増大

生産性の上昇は付加価値の分配としての利益の増大をもたらす。資金面から設備投資の拡大をうながす。

③ 賃金の上昇

同じく、分配面から賃金の上昇をもたらす。次いで手取り所得の上昇は民間消費を促進する。

④ 民間設備投資の拡大

先の資金面からの投資拡大のほか、開発投資、拡販投資、合理化投資などが増大する。

⑤ 民間消費の増加

前述の所得の増加によるもののほか、新製品・高付加価値商品による新たな需要の創出で消費が拡大する。

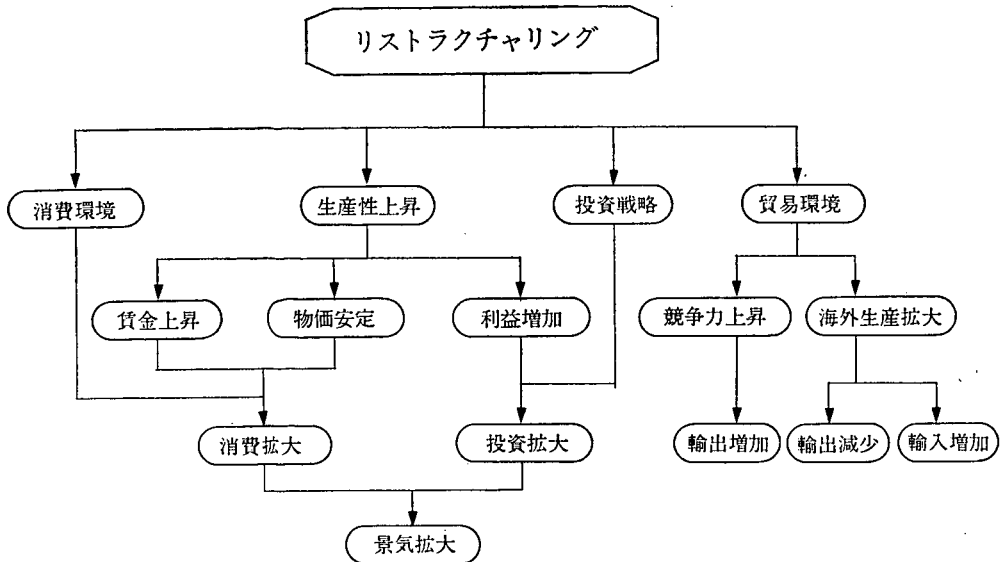


図 10 リストラクチャリングの効果の波及ルート

5. 日本経済と電力需要の展望

以上のようなリストラクチャリングの実態を踏まえたうえで、当面の日本経済・電力需要の展望を行ってみたい（詳細は文献 [16] を参照のこと）。目下のところ景気をリードする民間設備投資の増勢がいつまで続くのか、また、もう一つのリード役である民間消費の好調はいつまで続くのか、そして、景気拡大はいつまで続くのかという点が最大の焦点となっている。

来年度（平成元年度）については、国内外経済のフレームワークがどう変わるかによって見通しも変わる。総じていえば、為替レート、原油価格、金利などの情勢を悲観的にみないとすれば、リストラクチャリングの進展、消費環境の好転などを背景に、投資と消費のリードで景気拡大基調は来年度にかけて維持されるとみてよいであろう。

民間設備投資の好調については、まず、企業収益が過去最高を更新するほど拡大しているこ

と、また消費需要が旺盛なことが挙げられる。そして、非常に重要なことだが、円高下における国際分業の進展に対応する構造転換投資、情報革命の流れにのった技術革新投資などリストラクチャリングのための投資、言い換えれば、循環的でない中長期的な経営戦略からくる投資が拡大しているということである。今年度は20%近い伸び率になると思われるが、来年度も10%台前半の伸びは達成されるであろう。

民間消費は、円高メリットが一巡し、資産効果も剝げ落ちているが、企業収益の好調を背景とした賃上げと減税から所得の一層の増加が期待できるのみならず、新製品・高付加価値品による需要の刺激、また高級化志向にみられる消費者意識の変化などのリストラクチャリングの効果で、今年度は5%程度の伸び、来年度も4%台半ばの伸びと堅調であろう。

懸念材料は輸出の回復である。今回の円高下で輸出企業はリストラクチャリングを進めた結果、損益分岐レートはすでに1ドル=110円台

となっている。しかも国際分業の進展で競争力の強い半導体、通信機器などのハイテク製品が伸びているため、多少円高が進んでも、輸出は減少しないであろう。一方、輸入は製品輸入の増大傾向が今後とも続くと考えられ、経常黒字の減少が期待されるが、引き続き高水準で推移しよう。

住宅投資、政府投資の伸びは鈍化していくとみられるが、消費と設備投資のリードで、経済成長率は今年度5%程度、来年度も4%台半ばと拡大基調を維持していくとみられる。

このような景気の好調を反映して、電力需要も堅調とみられる。電灯・電力合計で今年度は4%中ば、来年度も4%台の伸びと底固いであろう。

62年から63年4~6月にかけて電力需要が急増し、対GNP弾性値が1.2になったことから電力需要構造に変化が起きたのではないかと議論がある。最後にこの点について触れておきたい。当所の短期マクロモデルによる試算では、気温、景気対策、エネルギー価格の下落という一過性の要因を差し引くと、電力需要の対GNP弾性値は0.8程度まで下がることが確認されている(前掲図4)。すなわち、構造変化というよりも一過性の要因で需要が急増したと見ている。来年度以降を見通すと、電力需要は構造変化というよりも、むしろリストラクチャリングによる経済成長率の押し上げをベースに堅調さを維持していくとみられる。

しかしながら、安いエネルギー価格が長期的に続くことが確実になれば、省エネルギーのマインドは低下し、さらにそれが設備投資に反映されるようになると、電力需要の対GNP弾性値が上昇に向かうという構造変化がおきることも予想されるため、今後の動向を注意深く見守

っていく必要がある。

6. おわりに

60年秋以降の国際経済環境の変化、とりわけ円高、貿易摩擦激化の影響は、わが国の経済構造調整を否応なしに迫るものである。

実際、これまでみたように、60~62年にかけて構造変化の兆しがみられる指標は多く存在する。現在、中長期的な意味で、わが国経済は構造転換期にあると考えられる。

本稿では、主要産業の事例からリストラクチャリングの態様を整理分析した。そして、リストラクチャリングのマクロ経済と電力需要に及ぼす影響についての計測を試み、これを踏まえて当面の経済・電力需要の展望を行った。

リストラクチャリングは、需要の創出や生産性の向上を通じて経済成長を押し上げる効果を持つ。その正確な計測は困難であるが、円高時代を迎えて経済が不透明さを増す中で、その解明が緊要の課題となっていることから、マクロモデルを活用してあえて大胆な試算を行ってみた。

その結果、大方の予想を上回る高い伸びを示した62年度の経済成長率は、リストラクチャリングなど複合効果によって1~2%押し上げられていたことが分かった。一方、同年度の電力需要の急増は、構造変化というよりも、景気の拡大とエネルギー価格の下落という電力需要をとりまく経済環境の好転の影響によるところが大きいと言える。しかし、安いエネルギー価格が続くようだと、電力需要の構造変化が表面化する可能性もある。

いずれにしても、今後の経済・電力需要動向を的確に分析する上で、ここ1~2年間の産業のリストラクチャリングや消費者意識の変化な

どの新しい動きを十分フォローアップしていく必要がある。

参考文献

- [1] 西村貴志夫『家電業界』, 教育社, 1987.3
- [2] 下釜正利『OA 機器業界』, 教育社, 1987.3
- [3] 一柳正紀『鉄鋼業界』, 教育社, 1987.3
- [4] 白沢照雄『自動車業界』, 教育社, 1987.3
- [5] 若狭 慧『家電・AV』, 実務教育出版, 1988.4
- [6] 若狭 慧『コンピュータ・OA』, 実務教育出版, 1988.4
- [7] 梶原一明, 高木敏行『自動車』, 実務教育出版, 1988.4
- [8] 庄嶋由美子『事務機械産業の展望』, 長銀調査月報 No.245, 1987.12
- [9] 『鉄鋼界』, 日本鉄鋼連盟, 1988.5
- [10] 松島憲之「海外現地生産の正否と課題」『投

- 資月報』, 日興リサーチセンター, 1988.9
- [11] 「昭和63年電機機器生産見通し」『電機』, 日本電気工業会, 1988.4
- [12] 小森哲「日本自動車産業の国際化」『経済情報』, 三井銀行, 1988.7
- [13] 西岡幸一編『円高対応の研究』, 日本経済研究センター, 1988.5
- [14] 『電子工業年鑑』, 電波新聞社, 1988.1
- [15] 『昭和63年度 年次経済報告』, 経済企画庁, 1988.8
- [16] 服部恒明『1988・89年度の日本経済』——景気の現況と電力需要, 電力中央研究所経済研究所内部資料, 1988.12

(はっとり つねあき
やじま まさゆき
わたなべ なおふみ
まどの せいし
経済部 経営研究室)